



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,857	0.8	17	△88.3	59	△58.6	38	△51.7
29年3月期第1四半期	8,786	3.6	145	—	143	△6.4	80	19.6

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 666百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.37	—
29年3月期第1四半期	4.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	52,123	44,607	85.6	2,734.76
29年3月期	54,146	44,218	81.7	2,710.89

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 44,607百万円 29年3月期 44,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	4.7	1,100	△12.6	1,100	△10.2	750	△14.4	45.98
通期	46,000	4.9	3,300	18.9	3,300	18.3	2,200	6.1	134.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	18,220,000 株	29年3月期	18,220,000 株
30年3月期1Q	1,908,827 株	29年3月期	1,908,674 株
30年3月期1Q	16,311,218 株	29年3月期1Q	16,311,920 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果もあり、企業収益は好調に推移し、また雇用情勢の改善を背景に個人消費についても改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数はほぼ前期並みに推移する一方で、インターホン設備等の更新需要につきましては緩やかに増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高88億5千7百万円（前年同四半期連結累計期間比0.8%増）、営業利益は1千7百万円（同88.3%減）、経常利益は5千9百万円（同58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千8百万円（同51.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前期とほぼ同水準となる中、競争が激しさを増したことによる販売価格下落の影響で売上は減少しました。しかしながらリニューアルでは、新商品のワイヤレステレビドアホンの販売が好調であったことから売上が増加し、その結果戸建住宅全体としての売上はほぼ前期並みとなりました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸住宅においては増加したものの、ハイスpekクゾーンである分譲住宅が減少した影響により、売上は前期より減少いたしました。一方、リニューアルにおきましては、分譲住宅への販売が前期並に推移したことに加え、これまで行ってきた賃貸住宅への営業体制強化が成果に結びついてきており販売は増加いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院及び高齢者施設など販売対象となる物件の着工件数が減少したことにより売上は減少いたしました。また、リニューアルでは、高齢者施設におきましてIPネットワーク対応ナースコールシステムを軸とした営業活動が功を奏し販売が増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は78億4千8百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減）、営業損失は1億1千5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益7千6百万円）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、業務市場におきましてセキュリティニーズの高まりからIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンシステムの販売が引き続き順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は16億6千5百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失3千4百万円）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、ベルギー市場におきまして住宅着工戸数が大きく落ち込む中、他社のローコスト攻勢を受け販売が伸び悩みました。また、主要販売国であるフランス市場におきましても他社新商品の台頭により販売が一時的に鈍化し、売上は減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、テレビドアホンやIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は8億3千1百万円（前年同四半期連結累計期間比12.0%減）、営業利益は1千9百万円（同36.4%減）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。売上高は18億8千2百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1千1百万円）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。売上高は6億3百万円（前年同四半期連結累計期間比11.3%増）、営業利益は8百万円（同63.4%減）となりました。

《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、集合住宅向けシステムの受注が好調に推移したものの競争の激化により受注価格が下落し、売上は微増にとどまりました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、継続してきた集合住宅市場へのリニューアル活動や官公庁施設向けのIPネットワーク対応インターホンシステムの受注活動が実を結んだことにより、売上は増加いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、納入予定物件の遅延が多く発生し、売上は減少いたしました。

これらの結果、報告セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は2億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間比1.9%減）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は521億2千3百万円（前連結会計年度末541億4千6百万円）となり20億2千2百万円減少いたしました。これは主に、売上高の多い前第4四半期連結会計期間の売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が24億9千5百万円減少したことによるものです。

負債は75億1千6百万円（前連結会計年度末99億2千7百万円）となり24億1千1百万円減少いたしました。これは主に、未払金が9億2千9百万円減少、未払法人税等が9億2千7百万円減少したことによるものです。

純資産は446億7百万円（前連結会計年度末442億1千8百万円）となり3億8千9百万円増加いたしました。これは主に、有価証券評価差額金が4億6千8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,786	14,157
受取手形及び売掛金	9,593	7,097
電子記録債権	1,636	1,637
有価証券	1,042	1,441
製品	3,741	5,005
仕掛品	1,739	1,752
原材料	2,876	3,014
繰延税金資産	813	805
その他	306	348
貸倒引当金	△63	△56
流動資産合計	37,473	35,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,591	5,623
減価償却累計額	△3,779	△3,823
建物及び構築物(純額)	1,812	1,800
機械装置及び運搬具	1,676	1,680
減価償却累計額	△1,068	△1,108
機械装置及び運搬具(純額)	608	572
工具、器具及び備品	6,800	6,804
減価償却累計額	△5,852	△5,912
工具、器具及び備品(純額)	948	892
土地	3,893	3,896
リース資産	157	164
減価償却累計額	△108	△116
リース資産(純額)	49	48
建設仮勘定	48	145
有形固定資産合計	7,360	7,354
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,419	7,887
繰延税金資産	460	245
その他	1,436	1,433
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	9,312	9,565
固定資産合計	16,672	16,920
資産合計	54,146	52,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	624	564
買掛金	1,710	1,613
リース債務	27	24
未払法人税等	963	36
製品保証引当金	187	181
賞与引当金	—	442
その他	4,418	2,638
流動負債合計	7,932	5,500
固定負債		
リース債務	24	26
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	293	305
その他	1,559	1,564
固定負債合計	1,995	2,015
負債合計	9,927	7,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,407	5,407
利益剰余金	34,878	34,640
自己株式	△3,272	△3,272
株主資本合計	42,402	42,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,508
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	570	699
退職給付に係る調整累計額	△358	△327
その他の包括利益累計額合計	1,815	2,443
純資産合計	44,218	44,607
負債純資産合計	54,146	52,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,786	8,857
売上原価	4,747	4,675
売上総利益	4,039	4,181
販売費及び一般管理費	3,893	4,164
営業利益	145	17
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	52	74
受取家賃	8	12
為替差益	—	6
その他	19	22
営業外収益合計	90	123
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	54	59
為替差損	25	—
その他	11	20
営業外費用合計	92	80
経常利益	143	59
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	143	57
法人税等	62	18
四半期純利益	80	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	38

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	80	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	468
為替換算調整勘定	△959	128
退職給付に係る調整額	29	30
その他の包括利益合計	△1,188	627
四半期包括利益	△1,108	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,108	666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,994	1,598	942	—	—	8,536	250	8,786	—	8,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,900	9	2	1,793	542	4,247	—	4,247	△4,247	—
計	7,895	1,607	945	1,793	542	12,784	250	13,034	△4,247	8,786
セグメント利益 又は損失(△)	76	△34	30	11	23	106	0	106	39	145

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,132	1,650	829	—	—	8,611	245	8,857	—	8,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,715	14	2	1,882	603	4,219	—	4,219	△4,219	—
計	7,848	1,665	831	1,882	603	12,831	245	13,077	△4,219	8,857
セグメント利益 又は損失(△)	△115	△18	19	△1	8	△107	22	△84	101	17

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。